



議員 賢吾 笹渕

TPP参加は農業・雇用破壊への道

問 TPPに参加すると農

水産省の試算で農産物の生産額は4兆5、000億程度減少し、自給率は40%から13%まで低下する。農業の多面的機能は3兆7、000億円程度喪失する。関連産業への影響は国内総生産で8兆4、000億円程度減少する。雇用は350万人減少する。TPPに参加すれば、例外なく関税撤廃が求められアメリカやオーストラリアから輸入が拡大される。

和水町の場合、平成17年度の農業産出額は49億円、TPPに参加すると37・6%ぐらい減少するので18億4、240円減少するということになり大打撃で地場産業や関連産業に影響が出てくる。どう思われるか。

答（町長） 安心、安全な農産物をほとんどの人が望んでいる。輸出産業の立場からすると、全般的に導入すべきであるという動きがある。

TPPに反対は少ない状況であり、農業主権に関して声を出していかなければならない。

いのしし捕獲者へ助成を

問 過去5年間の捕獲状況はどうなっているか。

答（事業課長） 捕獲実績は平成18年度53頭、19年度72頭、20年度67頭、21年度84頭、22年度11月30日現在162頭となり深刻さを増している。

問 箱罟等の取得、更新の経費はどれぐらいか。

答（事業課長） 1年に最低2万円かかると思う。

問 免許を持っておられる方は、自分のところの被害を防ぐと同時に町内全体の被害を防ぐ公の役割を果たしている。年間2万円のうち町から助成をしてはどうか。

答（町長） もう少し担当者に資料を作成させて、判断をさせていたきたい。

総合支所の住民サービス拡充を

問 合併後、本町の職員は専門的に職員が配置されて

いるが、三加和総合支所は人数が少ないためにいくつも担当しなければならず広く浅くとなっている。三加和地区住民の方から総合支所の窓口で後期高齢者医療制度や介護保険関係の説明を受けてもわからないということでは本庁までタクシーで行ったと聞いた。対応していると思うが、住民のサービスが低下しないようにこういう高齢者への対応策を検討していただきたい。

答（町長） 高齢者に対する対応、コミュニティバスの整備や個々の要望を支えるような特別な対応策も講じなければいけないのかなと思う。支所職員の配置はいろんな部門を経験した中堅職員が対応していけるようにしたい。

町民へは事実のお知らせを

問 小中学校建設について、

番城グラウンド周辺住民と地権者に対し2日間にわたり説明会が行われた。説明会の案内状は11月16日付けで町長名と印鑑があるが、この中に小中学校統廃合推進委員会の総意をふまえ全員協議会に説明して「町議会の承認を得て」と書かれている。地方自治法では全員協議会は議案の審査または議会の運営に関し、協議、調整を行うためのもので議会としての意思決定はあくまで本議会、委員会においてなされるものとなっている。

10日の全協では町長名で配布された文章の中の「町議会の承認を得て」事実と違うと議員から指摘され、町長はその文書は知らなかったとして謝罪みたいな形でいわれたがその点確認をしたい。

答（町長） 失礼ですが、文書を見ていないですが、そういうふうに向っていたので、その言葉に関しては、ご理解

をいただいたという表現が適切だったと思う。

問 事実と違うことを書いて町民に配布することは民主主義に反している。これを訂正し再配布しないと町政自体が町民から信頼されなくなる。

答（町長） 十分理解をいただいていることを進めている。その言葉で町民に不利益なことでも発生したら責任を取ります。再配布する考えはない。

公契約条例で業務の質の確保と適正な労働条件を

問 貧困と格差拡大、官製ワーキングプアが社会問題となるなか、公契約にかかる業務の質の確保と適正な労働条件の確保を目的として、全国の自治体で公契約条例が制定されているが、本町でも検討してはどうか。

答（総務課長） 公契約条例は全国で2市町が制定している。今後の推移を見極め判断したい。